

報告（1）令和5年度第1回村上市総合計画審議会での意見に対する市の考え方

（1）村上市総合計画等の進捗状況

No.	項目	意見の内容	意見に対する市の考え方
1	総合計画と総合戦略の目標値の統一	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画と総合戦略の目標値を統一することはできないか。両計画を一体的に策定したとしても、総合戦略は総合計画に包含され、下位もしくは内部という位置付けであると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略は総合計画の重点戦略として包含されているため目標値は類似する項目も多くあることから、精査のうえ重複するものは統一することで進捗管理を進めたい。また、総合戦略の終期が総合計画の終期より1年早いことから、終期を総合計画と同じ令和8年度に合わせ一元管理を行うこととし、今年度改訂予定である。
2	分かりやすい各種計画や会議資料の作成	<ul style="list-style-type: none"> 計画や会議資料は、市民が抱える課題が計画のどこに位置しているのか、分かりやすい状態であるかどうかの視点が必要である。そのためには、平易な言葉遣いや、キーワード検索を用いた見やすさのほか、横断的視点からの調べやすさも重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定や会議資料においては、体系的でよりシンプルな構成、より柔らかい言葉選びを心がけ、市民にとって内容を理解しやすい表現とすることに加え、調べやすさや探しやすさも配慮する。
3	施策の優先度	<ul style="list-style-type: none"> 市の取組はまだまだ総花的であるため、様々な事業の優先順位、上下関係を含めて整理をしていく「シソーラス」の仕組みにより段階的に、道筋をしっかり立てておく必要がある。それぞれの事業がどういう関係性にあるのか「ロジックモデル」を立てればわかりやすいのではないか。 今取り組んでいる事業や法令等を見直して、減らせるものは減らしていくべきである。市民のニーズを客観的な数値で表したうえで、指標によるスクラップアンドビルドをすることが必要である。それにより削減される側にも納得してもらえる。 	<ul style="list-style-type: none"> 市の施策は、多岐にわたり幅広く実施していることから総花的に見られがちである。そうした中においても、緊急性や公平性、効率性、効果などを検証し、事業の見極めが重要である。 法令改正や所期の目的を達成したことにより、廃止・縮小すべき事業については、速やかに見直す必要がある。また、PDCAサイクルによる見直しは、合理的な根拠に基づき常々実施するものとし、市民への丁寧な説明を行っていきたい。

No.	項目	意見の内容	意見に対する市の考え方
4	総合計画のPR	<ul style="list-style-type: none"> 生活者の視点に立って「総合計画が身近な市の政策集」であることをPRするべきである。総合計画のページをめくらせるような取組や仕掛けをお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の授業において、総合計画について取り上げてもらえるよう、今年度から来年度にかけて実現していきたい。授業ではまちづくりに興味や親しみを持ってもらえるようなものにしたいと考えている。また、市が発行するチラシや広報媒体に総合計画を取り上げることで視覚的に身近なものとして感じてもらえるような取組を進める。
5	公式SNSの認知度向上	<ul style="list-style-type: none"> 情報伝達手段としてLINEやTwitterも取り扱っているということだが、認知度が低い。ちょっとしたきっかけが大事であり、更に広めていくということが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> LINE加入促進のため、メールマガジン、二十歳の集い等の各種イベント、スマホ教室、庁舎窓口等で二次元コード配布を継続し、直接市民に向けPRしている。加えて、事業者や各種グループなどへのPRをはじめ市民が利便性を感じられるLINEの運用に取り組む。
6	屋内遊び場整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 屋内遊び場の利用者が増加しており、需要と供給とのバランスがとれてない。子育てしやすいまちを目標にしながら、現実と乖離している部分があるとも思われるので、施設の充実の面をどのように進めていくのか検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 屋内遊び場ではニーズを把握するため、利用者アンケートを実施しており、その中では施設の増設の要望も少なくない。今後、他地域での屋内遊び場設置等の方向性について検討していく。 また、屋内遊び場の利用者も土日などの休日には、多い日で400人を超える利用がある。そのうち2割が市外の方であり、市内外から多くの利用をいただいている。今後は、隣接しているグラウンドや校舎棟を利用して、屋外の大型遊具の設置や駐車場の増設、子育て支援センターをはじめとした子育て支援関連施設として充実を図る。
7	遊び場や運動場の偏在	<ul style="list-style-type: none"> 遊び場や運動場は市の中心部である村上地域に集中するものか。中心部から離れた地域への整備の予定はあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画における土地利用構想において、中央、北部、南部の3つの拠点地域と市内各地をネットワーク化することで市民生活の利便性向上と地域活性化の促進を図ることとしていることから、広大な市域も考慮し最適な公共施設の配置を進める。

No.	項目	意見の内容	意見に対する市の考え方
8	子どもの体力づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・肥満児が増えている印象がある。運動不足の原因はいろいろあると思うが、小・中学校、高校の時に体を動かして筋力を貯めることが、生涯を通じた健康維持につながるため、運動できる場所をつくってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小・中学生の肥満児が占める割合は微増の傾向が見られる。現在本市小中学校においては、新潟県体力テストの結果を踏まえ、「健康増進・体力向上のための1学校1取組」に取り組んでいるところである。 また、市民が気軽にスポーツに親しめるよう、既存施設の整備や改修を計画的に進めることとしている。今後も、幼少期から成年に至るまで体を動かすことが楽しいと思えるような各種スポーツ教室やイベントの開催、市スポーツ少年団の活動により、子どもたちの体力向上を図っていく。

(2) その他

No.	項目	意見の内容	意見に対する市の考え方
1	通信インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達手段としての携帯電話を活かしていくためには、インフラの整備状況を常に把握しておく必要がある。特に災害への備えとしても、「人口カバー率」だけでなく「エリアカバー率」の把握に加えて、3Gや4Gの世代の把握も必要である。また人口カバー率100%とはいえ、局地的に繋がりにくい地点も存在している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口カバー率はいずれかの携帯電話会社によりほぼ100%の状態である。個々の繋がりにくい相談については、各携帯電話会社の窓口を紹介しており、会社によっては電波が弱い家庭に電波を増幅する機器の無料貸与を行っている。また、エリアカバー率や3G等の世代の情報は、現在市では把握していないが、居住エリア間の移動や災害時に備え、現状把握に努めたい。居住エリア以外で住民が活動するエリアへの拡大については、今後ニーズを見極めながら対応を検討していきたい。